

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料欄
年 月 日		
東広島市長 様		
許可申請者 住 所 氏 名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別	
	8 法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号		年 月 日 指令東広 第 号

備考 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

4 ※印のある欄は記載しないこと。

5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します		※手数料欄
年 月 日		
東広島市長 様		
許可申請者 住 所 氏 名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別	
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号		年 月 日 指令東広 第 号

備考 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

4 ※印のある欄は記載しないこと。

5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画 (単位：千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅地処分収入	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	擁壁工事費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

2 年度別資金計画

(単位：千円)

科 目		年度	年度	年度	計
支 出	事 業 費				
	用地費				
	工事費				
	附帯工事費				
	事務費				
	借入金利息				
	借 入 償 還 金				
	計				
収 入	自 己 資 金				
	借 入 金				
	処 分 収 入				
	宅地処分収入				
	補 助 負 担 金				
	計				
借入金の借入先					

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

東広島市長 様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 指令東広開指（開宅）第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 指令東広 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

東広島市長 様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第 3 6 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日
第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称

3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 指令東広 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 指令東広 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

東広島市長 様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日

2 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の名称

3 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の面積

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

設 計 説 明 書

開発区域に含まれる 地域の名称				開発者名	
				設計者名	
設 計 の 方 針	開発の目的				
	基 本 的 事 項	1 計画戸数及び人口			
		2 進入道路及び主要な道路計画			
		3 汚水処理計画及び流末排水計画			
		4 給水計画			
		5 消防水利計画			
		6 公園、緑地及び広場計画			
		7 公益的施設計画			
		8 地盤改良等計画			
		9 その他			
	工 区 計 画	工 区 名	面 積	着手予定年月日	完了予定年月日
			m ²	年 月 日	年 月 日
			m ²	年 月 日	年 月 日
			m ²	年 月 日	年 月 日
	備 考				

土 地 の 利 用 概 要						街 区 の 設 計 計 画						
利 用 区 分			現 況 計		画		街 区 番 号	宅 地 区 画 数	面 積 (㎡)	予 定 建 築 物 等		
										用 途	構 造	規 模
			面 積 (㎡)	比 率 (%)	面 積 (㎡)	比 率 (%)						
住 宅 地												
そ の 他 の 宅 地												
農 地	田											
	畑											
	そ の 他											
	小 計											
山 林	保 安 林											
	そ の 他											
	小 計											
公 共 施 設 用 地	道 路	団 地 内										
		団 地 外										
		小 計										
	排 水 施 設	河 川										
		水 路										
		下 水 道										
		遊 水 地										
		小 計										
	公 園 等	公 園										
		緑 地										
		広 場										
		小 計										
	貯 水 施 設											
公 益 的 施 設 用 地												
合 計												

公 共 施 設 の 整 備 計 画

公園・緑地・広場	施設区分	面積 (㎡)	主 な 施 設		予定管理者	土地の予定 帰 属 先	
道 路	幅員別 (m)	延長 (m)	路面構造	側溝形状	予定管理者	土地の予定 帰 属 先	
排 水 施 設	系 統 別	形 状	幅 員 (m)	深 さ (m)	流末処理	予定管理者	土地の予定 帰 属 先
消 防 水 利	防火対象物から水利点までの距離 (m)				予定 管理 者	土地の 予定 帰属 先	
	最高地盤面から水利点までの落差 (m)						
	(m)	(m)	(m)	(㎡)			
	貯水槽	縦	×横	×深さ	=		

- 注 1 第1用紙の「開発の目的」の欄には、自己の住宅用地、分譲宅地、建売住宅付分譲宅地、一括譲渡地、自己の工場用地、自己の店舗等の区別を明示して記入すること。
- 2 第1用紙の「備考」の欄には、市街化区域、市街化調整区域の区分を明示し、更に地域地区等が定められている場合は、それも記入すること。

宅地造成及び特定盛土等に関する工事の概要

(第4用紙)

1	工 事 主 住 所 氏 名				
2	設 計 者 住 所 氏 名				☐ 資格の要件
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 土地の代表地点の緯度経度	(緯度： 度 分 秒 経度： 度 分 秒)			
5	造成等を行う土地の面積	m ²			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛 土 の 種 別	平地型・腹付け型・谷埋め型			
9	土 地 の 地 形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	ア 盛土又は切土の高さ	m			
	イ 盛土又は切土をする 土 地 の 面 積	m ²			
	ウ 盛土又は切土の土量	切 土	m ³		
		盛 土	m ³		
	エ 擁 壁	番 号	構 造	高さ (m)	延長 (m)
	オ 崖面崩壊防止施設	番 号	構 造	高さ (m)	延長 (m)
	カ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法 (cm)	延長 (m)
	キ 崖面の保護の方法				
	ク 崖面以外の地表面の 保 護 の 方 法				
	ケ 工事中の危害防止の た め の 措 置				
コ そ の 他 の 措 置					
サ 工事着手予定年月日	年 月 日				
シ 工事完了予定年月日	年 月 日				
ス 工 程 の 概 要					
11	そ の 他 必 要 な 事 項				

- 注 1 第1用紙の「開発の目的」の欄には、自己の住宅用地、分譲住宅、建売住宅付分譲住宅、一括譲渡地、自己の工場用地、自己の店舗等の区分を明示して記入すること。 2 第1用紙の「備考」の欄には、市街化区域、市街化調整区域の区分を明示し、地域地区等が定められている場合には、その旨を記入すること。
- 3 第4用紙は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）の規制を受ける場合に限り、記入すること。
- 4 工事主が法人である場合には、第4用紙の1の欄に当該法人の名称、住所及び代表者の氏名並びに当該法人の役員の住所及び氏名を記入すること。
- 5 設計者が法人である場合にあっては第4用紙の2の欄に、工事施行者が法人である場合にあっては第4用紙の3の欄に、当該法人の名称、住所及び代表者の氏名を記入すること。
- 6 許可を受けようとする開発行為に関する工事に資格を有する者の設計によらなければならないもの（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第21条各号又は第31条第1号に掲げるものをいう。）を含む場合には、第4用紙の2の欄の□に✓を付すこと。
- 7 第4用紙の4の欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 8 第4用紙の8の欄は、該当する盛土の類型全てに○印を付すこと。
- 9 第4用紙の9の欄は、許可を受けようとする開発行為に関する工事を行う土地が溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）に該当するかどうかについて、有無のいずれかに○印を付すこと。
- 10 許可を受けようとする開発行為に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その許可、認可等の手続の状況を第4用紙の11の欄に記入すること。

別記様式第 2 号（第 3 条関係）

開発行為に関係がある公共施設の管理者の同意書

年 月 日

（開発許可申請者）

様

（管理者）



都市計画法第 3 2 条の規定により、別紙図面に示す区域において行われる開発行為について、関係がある公共施設の管理者として、次のとおり同意します。

番 号	施 設 名	施 設 の 所 有 者	当 該 施 設 の 敷 地 の 所 有 者	付 記 事 項

注 添付図面は、現況図に関係施設ごとに上表との対照番号を記入すること。

別記様式第 3 号（第 3 条関係）

開発行為又は開発行為に関する工事により設置される
公共施設の管理等に関する協議書

年 月 日

（開発許可申請者）

印

（予 定 管 理 者）

印

別紙図面に示す開発計画により設置される公共施設の管理等について、都市計画法第 3 2 条の規定により協議した結果、次のとおり合意した。

番 号	施 設 名	規 模 ・ 構 造	施設の管理者	土 地 の 帰 属 先	備 考

注 添付図面は、施設の位置を番号で明示した土地利用計画図とする。

開 発 行 為 施 行 同 意 書

年 月 日

開発許可申請者 住 所

氏 名

（法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

上記の者が都市計画法に基づく許可を受けて開発行為を施行し、又は開発行為に関する工事を施行することについて、次のとおり同意します。

物件の 種 別	物件の所在 及 び 地 番	地 目 又 は 工 作 物 の 種 類	地 積 又 は 工 作 物 の 規 模、用途等	権 利 の 種 類	同 意 年 月 日	権利者の住所 及び氏名又は 名 称	印

- 注 1 「物件の種別」の欄には、土地又は工作物のいずれかに該当するものを記入すること。
- 2 「権利の種類」の欄には、所有権、賃借権、地上権、抵当権等の種類を記入すること。
- 3 「印」の欄には、印鑑証明書の印鑑と同一のものを押印すること。

設 計 者 経 歴 書

年 月 日

設計者氏名

次のとおり相違ありません。

氏 名 ・ 生 年 月 日				大 正 昭 和 平 成		年 月 日	
現 住 所							
勤 務 先 の 名 称 所 在 地		電 話 番 号 （ ）					
最 終 学 歴		年 月		大 学 学 校		学 部 学 科 卒 業	
資 格 ・ 免 許 等		一級建築士 技 術 士 都市計画法施行規則 第19条第1号ト該当 第19条第2号 該当		年 月 日 取得 年 月 日 取得 年 月 日 年 月 日			
実 務 経 歴	勤務先の名称	職務内容	期 間			期間合計	
			年 月 から 年 月 まで（ 年 月 ）			年 月	
			年 月 から 年 月 まで（ 年 月 ）				
			年 月 から 年 月 まで（ 年 月 ）				
			年 月 から 年 月 まで（ 年 月 ）				
			年 月 から 年 月 まで（ 年 月 ）				
設 計 履 歴	宅地開発者名	工事施行者名	工事場所	工事面積(㎡)	許認可の年月日、番号等		

注 「実務経歴」及び「設計履歴」の欄は、最近のものから順次記入すること。

（表 面）

既 存 の 権 利 者 の 届 出 書

年 月 日

東広島市長 様

届出者 住所
氏名

〔法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第 3 4 条第 1 3 号に規定する権利を有することについて、次のとおり届け出ます。

届 出 者 の 職 業 〔 法人にあっては その業務内容〕	
土地の所在、地番、 地 目 及 び 地 積	
権利を有していた目的	
権 利 の 種 類	
権 利 の 内 容	
権利を取得した年月日	
農地転用許可年月日 及 び 許 可 条 件	
※ 受 理 通 知 欄	

注 1 「※」印の欄には、記入しないこと。
2 記入に当たっては、裏面を参照すること。

(裏 面)

- 1 この届出書は、市街化調整区域が決定され、又はその区域が拡張された日から起算して6月以内に提出してください。
- 2 農地法（昭和27年法律第229号）による農地転用についての許可を必要とするものにあつては、市街化調整区域が決定され、又は拡張された日前に許可を受けていなければなりません。
- 3 都市計画法第34条第13号の「自己の居住用に供する建築物」とは、自らの生活の本拠として使用するものに限られます。
- 4 都市計画法第34条第13号の「自己の業務の用に供する建築物」とは、その建築物内において継続的に自己の業務に係る経済活動が行われるものをいい、住宅はこれに含まれません。
- 5 都市計画法第34条第13号の「自己の業務の用に供する第一種特定工作物」とは、自己の業務に係る経済活動が継続的に行われるコンクリートプラントその他周辺の地域の環境の悪化をもたらすおそれがある工作物で都市計画法施行令（昭和44年政令第158号）第1条第1項に規定するものをいいます。
- 6 「権利を有していた目的」欄には、「自己の居住用」又は「自己の業務用」の別を記入し、業務用の場合は、業務内容をできるだけ具体的に記入してください。
- 7 「権利の種類」欄には、所有権、地上権、賃借権及び使用貸借権の区分を記入してください。
- 8 「権利の内容」欄には、契約の相手方、権利の期間等を記入してください。

別記様式第 9 号（第 7 条関係）

100cm				
開 発 行 為 許 可 標 識				
開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 指令東広 第 号		
開発区域の地域の名称				
許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名		(電話番号)		
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名		(電話番号)		
設 計 者 の 住 所 及 び 氏 名				
開 発 区 域 の 面 積		現場管理者 氏 名		
工 事 期 間		年 月 日から 年 月 日まで		
				100cm
				G L

開 發 行 為 變 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。		※手数料欄
東広島市長 様		
許可申請者 住 所 氏 名		
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 設 計	
	5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	6 工事着手及び完了予定年月日	年 月 日 ～ 年 月 日
	7 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	
	8 法第34条の該当する号及び理由	
	9 資 金 計 画	
	10 そ の 他 必 要 な 事 項	
開 発 許 可 （ 当 初 ） の 許 可 番 号		年 月 日 指令東広 第 号
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 変 更 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 変 更 許 可 番 号		年 月 日 指令東広 第 号

- 注 1 「※」印の欄には、記入しないこと。
- 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位とし、少数点以下第2位まで記載すること。
- 3 「設計」の欄には、設計変更の主な内容を記載すること。
- 4 「法第34条の該当する号及び理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「資金計画」の欄には、変更の有無を記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法、森林法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 7 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開 発 行 為 変 更 概 要 書

許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名				
設 計 者 の 住 所 及 び 氏 名				
開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 指 令 東 広 第 号		
変 更 理 由				
変 更 事 項 概 要	変 更 前 の 面 積	m ²	変 更 後 の 面 積	m ²

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

東広島市長 様

届出者 住 所

氏 名

(法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について次のとおり届け出ます。

- 1 開発許可年月日 年 月 日 指令東広 第 号
及 び 番 号

- 2 開発区域に含まれる地域の名称

- ### 3 変更内容

事	項	変	更	前	変	更	後

- #### 4 變更理由

注 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

住 所 等 変 更 届 出 書

年 月 日

東広島市長 様

届出者 住 所
氏 名

（法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

開発行為を受けた者の 住 所 氏 名 を次のとおり変更しましたので、東広島市都市計画法施行細則
第 10 条の規定により届け出ます。

開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 指令東広 第 号
新	
旧	

注 不用の文字は、消すこと。

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

東広島市長 様

届出者 住 所
氏 名

（法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり開発行為に関する工事に着手しました。

開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 指令東広 第 号
開 発 区 域 の 地 域 の 名 称	
着 手 年 月 日	年 月 日

工 事 の 中 間 施 行 状 況 報 告 書

年 月 日

東広島市長 様

住所
氏名

開発行為に関する工事の中間施行状況について、東広島市都市計画法施行細則第 12 条の規定により、次のとおり報告します。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令東広開指（開宅）第 号
造成主住所及び氏名	
造成地の所在	
報告事項	1 擁壁の床掘り完了 2 鉄筋コンクリート擁壁の基礎配筋完了 3 地下埋設の集水管、暗渠、管渠等配置完了

注 「報告事項」の欄は、該当する項目番号を○で囲むこと。

開発工事完了公告前の建築又は建設承認申請書

年 月 日

東広島市長 様

申請者 住 所
氏 名

(法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

次のとおり都市計画法第 37 条第 1 号の規定による建築又は建設の承認をしてください。

開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 指令東広 第 号
開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名	
建 築 又 は 建 設 し よ う と す る 土 地 の 所 在 、 地 番 及 び 面 積	
開 発 許 可 の 内 容 に よ る 予 定 建 築 物 又 は 予 定 特 定 工 作 物 の 種 類	
建 築 し よ う と す る 建 築 物 又 は 特 定 工 作 物 の 種 類 及 び 数	
開 発 行 為 の 完 了 公 告 前 に 建 築 又 は 建 設 を 必 要 と す る 理 由	
※ 受 付	
※ 承認欄	

注 「※」印の欄には、記入しないこと。

建築物の形態制限区域内における建築許可申請書

年 月 日

東広島市長 様

申請者 住 所
氏 名

（法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり都市計画法第 41 条第 2 項の規定による制限外の建築の許可をしてください。

開発許可年月日及び番号	年 月 日 指令東広 第 号
建築しようとする土地の所在、地番及び面積	
開発許可の内容による予定建築物の種類	
制限外の建築を必要とする理由	
※ 受 付	
※ 許 可 欄	

注 「※」印の欄には、記入しないこと。

予定建築物等以外の建築物又は特定工作物の
建築等許可申請書

年 月 日

東広島市長 様

申請者 住 所
氏 名

(法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

次のとおり都市計画法第 42 条第 1 項の規定による許可をしてください。

開発許可年月日及び番号	年 月 日 指令東広 第 号
開発工事完了公告年月日	年 月 日
土地の所在及び地番	
開発許可の内容による 予定建築物又は 予定特定工作物の種類	
申請区分	① 新築 ② 改築 ③ 用途の変更 ④ 新設
予定建築物等以外の建築物 又は特定工作物の種類	
建築等を必要とする理由	
※ 受 付	
※ 許 可 欄	

注 1 「申請区分」の欄は、該当のものを○で囲むこと。
2 「※」印の欄には、記入しないこと。

開発許可又は建築等許可に基づく地位承継届出書

年 月 日

東広島市長 様

届出者 住 所
氏 名

（法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第 4 4 条の規定により、次のとおり許可を受けた者の許可に基づく地位を承継しました。

承 継 の 内 容	法第 2 9 条の開発許可 法第 4 3 条第 1 項の <table><tr><td>建 築 物</td></tr><tr><td>第一種特定</td></tr><tr><td>工 作 物</td></tr></table> の <table><tr><td>新 改 築</td></tr><tr><td>用途の変更</td></tr><tr><td>用 新 設</td></tr></table> の許可	建 築 物	第一種特定	工 作 物	新 改 築	用途の変更	用 新 設
建 築 物							
第一種特定							
工 作 物							
新 改 築							
用途の変更							
用 新 設							
許可年月日及び番号	年 月 日 指令東広 第 号						
土地の所在及び地番							
被 承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名							
承 継 し た 年 月 日	年 月 日						
承 継 の 原 因							

注 1 不用の文字は、消すこと。
2 法人の場合は法人の登記事項証明書を、個人の場合は戸籍謄本を添付すること。

開発許可に基づく地位承継承認申請書

年 月 日

東広島市長 様

申請者 住 所
氏 名

（法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第 4 5 条の規定により、次のとおり開発許可に基づく地位を承継したいので、承認してください。

開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 指令東広 第 号
開 発 許 可 を 受 け た 土 地 の 所 在 及 び 地 番	
被 承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名	
権原を取得した年月日	年 月 日
承 継 の 原 因	

※ 受 付	
※ 承認時の付記事項	
※ 承 認 欄	

注 「※」印の欄には、記入しないこと。

都市計画事業地内建築等許可申請書

年 月 日

東広島市長 様

申請者 住所

氏名

〔法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

次のとおり都市計画法第 6 5 条第 1 項の規定による建築等の許可をしてください。

行 為 地					都市計画事業			
行為の種類 及 び 内 容	土地の形質 の変更	面 積						
		のりの高さ						
		そ の 他						
	建築物の 建 築	用 途						
		構 造						
		規 模	高 さ			敷地面積		
			建築面積			延べ面積		
		建築の種別						
		そ の 他						
		工作物の 建 設	工作物の種類					
	構 造							
	規 模		高 さ			長 さ		
			面 積					
	建設の種別							
	そ の 他							
	移動容易 でない物 件の設置 又は堆積	物件の種類						
		重 量						
		大 き さ						
そ の 他								
目 的								
行為着手完了 予定期日	着 手	年 月 日			完了	年 月 日		

注 「建築物の建築」の欄の「建築の種別」には、新築、改築、増築又は移転の別を、「工作物の建設」の欄の「建設の種別」には、新築、改築、増築又は移転の別を記入すること。

申請取下届出書

年 月 日

東広島市長 様

住 所

氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

次の申請は、都合により取り下げます。

申 請 の 種 類	都市計画法第 2 9 条に基づく開発行為許可申請
申請者の住所、氏名 〔 届出者と同一で ない場合に記載 してください。 〕	※
申請地の所在、地番	
申 請 に 係 る 予 定 建 築 物 の 用 途	
申 請 の 取 下 げ 理 由	

※申請者と届出者が異なる場合は、届出の権限を証する書類を添付してください。

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、都市計画法に基づく開発許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

- 1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- （1） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- （2） 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。
- （3） 法人又は組合であって、その役員のうちに（2）に該当する者があるもの
- （4） 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 2 1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

年 月 日

東 広 島 市 長 様

申請者

住所

氏名

（法人・組合にあつては、名称及び代表者氏名）

宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

1. 私（当法人・当組合を含む。）は次のいずれにも該当しません。

- (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者（本法の許可の権限を有する者が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）
- (3) 本法第 12 条、第 16 条、第 30 条又は第 35 条の許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）
- (4) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

2. 1 の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

年 月 日

東 広 島 市 長 様

申請者

住所

氏名

（法人・組合にあつては、名称及び代表者氏名）